

4-7. 工場立地件数

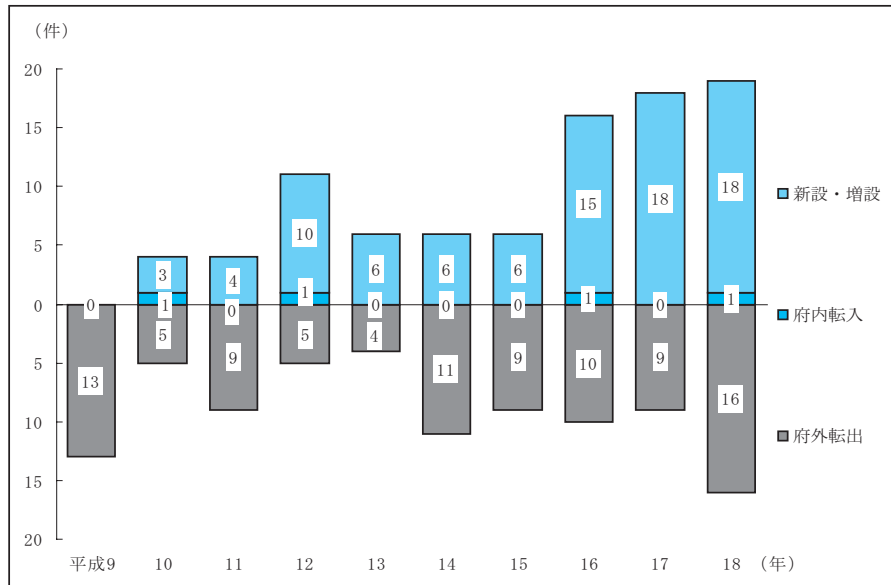
大阪府内への工場の立地についてみると、府内間での移転を含む府内の立地件数は平成9年から18年までの合計で276件となっており、新設・増設件数については、近年増加傾向にあります。一方、大阪府外への工場の転出は91件となっています。

工場立地動向（敷地面積1,001㎡以上）

（単位：件）

年	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	9-18年 累 計
府内立地件数	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	276
新設・増設	0	3	4	10	6	6	6	15	18	18	86
府内間移転	8	14	13	17	18	13	23	31	27	22	186
府内転入	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	4
府外転出	13	5	9	5	4	11	9	10	9	16	91

（経済産業省「工場立地動向調査」より作成）



5 大阪の商業・サービス業

大阪は、商人の街として発展し、近世は、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。しかし、近年は卸売、小売業とも店舗数は減少傾向にあり、特に大規模小売業やIT化の進展によって、商業とりわけ中小の小売業や卸売業を取り巻く環境は大きく変化しています。一方、サービス業については、経済のサービス化の進展とともに、産業に占めるウェイトが高まっています。

ここでは、卸売、小売、サービス業別に事業所数、販売額等により、その現状を示しています。また、全国に占める大阪の小売販売額のシェアの推移や業態別の小売業の店舗数等を取りあげています。

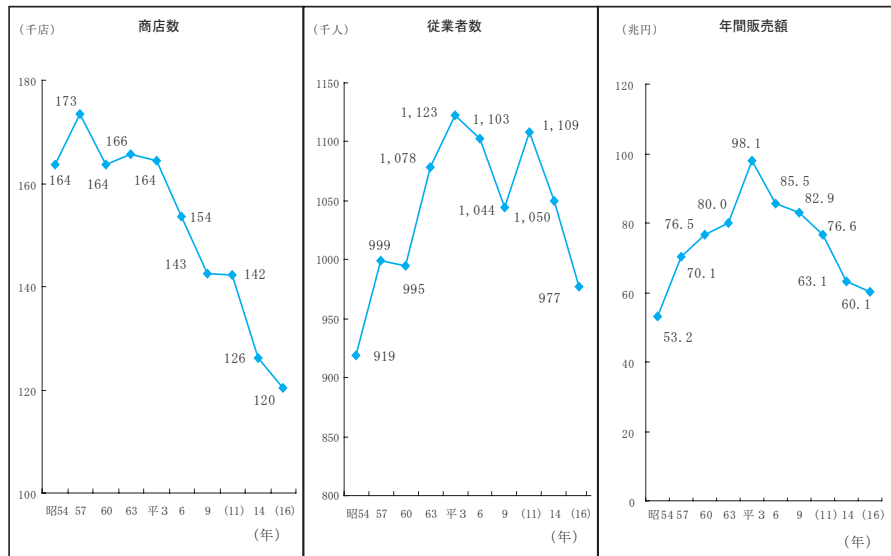
5-1. 商店数・従業者数・年間販売額

大阪の商業（卸売業・小売業）について傾向を概観すると、商店数は昭和57年をピークに減少傾向が続いています。従業者数及び年間販売額については、近年減少傾向にあり、16年においてはそれぞれ98万人、60兆円となっています。

年	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
昭和54	163,523	918,781	53,169,873
57	173,456	998,861	70,109,079
60	163,525	995,285	76,527,003
63	165,755	1,078,423	79,973,559
平成3	164,438	1,122,947	98,117,511
6	153,599	1,103,060	85,544,032
9	142,640	1,044,275	82,880,274
(11)	142,380	1,108,582	76,602,307
14	126,120	1,049,502	63,063,743
(16)	120,342	976,734	60,096,953

(経済産業省「商業統計表」)

(注) 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査（調査票は両調査共通の簡易な様式）で実施、平成16年商業統計調査は、「事業所・企業統計調査」「サービス業基本調査」との同時調査で実施しています。
また、平成11年調査、16年調査は簡易調査であり、販売額の商品分類を、現行の5桁分類から3桁分類へと大括りなものとするとともに、販売額内訳の上位5分類についてのみ調査を行っているため、産業格付け方法を変更しています。



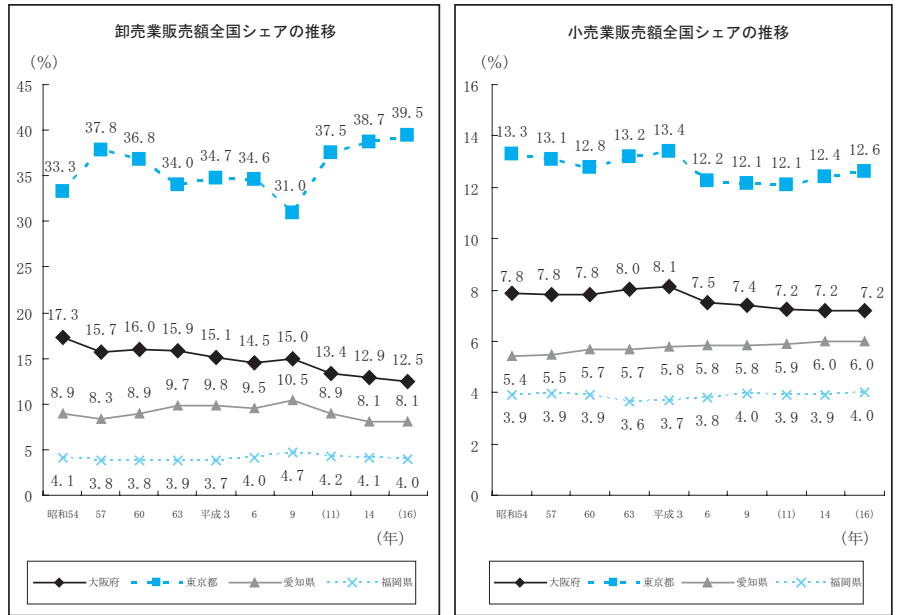
5-2. 卸売業・小売業販売額の対全国シェア

大阪府の卸売業、小売業の年間販売額に占める全国シェアをみると、両者とも低下傾向が続いています。このように低下傾向を示す背景には、流通構造の変化にあると考えられています。

年	卸 売 業 (単位：%)					年	小 売 業 (単位：%)				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他		大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
昭和54	17.3	33.3	8.9	4.1	36.5	昭和54	7.8	13.3	5.4	3.9	69.5
57	15.7	37.8	8.3	3.8	34.2	57	7.8	13.1	5.5	3.9	69.7
60	16.0	36.8	8.9	3.8	34.5	60	7.8	12.8	5.7	3.9	69.8
63	15.9	34.0	9.7	3.9	36.6	63	8.0	13.2	5.7	3.6	69.5
平成3	15.1	34.7	9.8	3.7	36.6	平成3	8.1	13.4	5.8	3.7	69.0
6	14.5	34.6	9.5	4.0	37.4	6	7.5	12.2	5.8	3.8	70.6
9	15.0	31.0	10.5	4.7	38.9	9	7.4	12.1	5.8	4.0	70.7
(11)	13.4	37.5	8.9	4.2	36.0	(11)	7.2	12.1	5.9	3.9	70.9
14	12.9	38.7	8.1	4.1	36.2	14	7.2	12.4	6.0	3.9	70.6
(16)	12.5	39.5	8.1	4.0	35.9	(16)	7.2	12.6	6.0	4.0	70.3

(経済産業省「商業統計表」)

(注) 平成11年、16年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査（調査票は両調査共通の簡易な様式）で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。



5-3. 業態別小売業の店舗数・従業者数・年間販売額

大阪府内の小売業を業態別にみると、店舗数、従業者数、年間販売額いずれにおいても減少が続いています。とりわけ大型小売店の主力となる総合スーパー、百貨店の年間販売額の減少が大きく、これまで堅調に販売額が増加してきた専門スーパーも、これまでのような伸びはみられなくなっています。

(1) 店舗数

(単位：店)

年	合計	セルフ						非セルフ					大規模小売店舗
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	非セルフ	百貨店	専門店	中心店	その他小売店		
平成3	113,197	7,711	121	932	1,455	-	5,203	105,486	28	80,379	24,007	1,072	1,242
6	105,587	7,912	117	1,103	1,574	-	5,118	97,675	27	73,874	23,691	83	1,313
9	99,804	11,498	138	1,419	2,112	-	7,829	88,306	21	67,027	21,169	89	1,403
(11)	96,946	9,374	118	1,566	2,607	690	4,393	87,572	25	70,914	16,501	132	1,457
14	86,644	9,511	101	1,755	2,491	920	4,244	77,133	24	57,925	19,096	88	838
(16)	82,301	7,518	105	1,593	2,599	744	2,477	74,783	20	54,917	19,724	122	809

(2) 従業者数

(単位：人)

年	合計	セルフ						非セルフ					大規模小売店舗
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	非セルフ	百貨店	専門店	中心店	その他小売店		
平成3	509,820	87,285	21,429	28,519	11,933	-	25,404	422,535	24,424	307,593	85,550	4,968	124,562
6	520,126	99,913	19,096	35,373	18,364	-	27,080	420,213	21,962	302,636	95,090	525	127,900
9	511,480	128,561	22,218	42,797	26,521	-	37,025	382,919	17,282	281,023	83,736	698	129,831
(11)	558,579	161,776	24,778	62,332	39,877	3,580	31,209	396,803	16,510	311,698	67,713	882	145,337
14	549,692	178,397	25,682	71,396	39,219	6,438	35,662	371,295	11,799	273,735	85,296	465	123,631
(16)	525,097	165,336	26,338	75,024	39,227	6,015	18,732	359,761	9,978	255,063	93,941	779	110,944

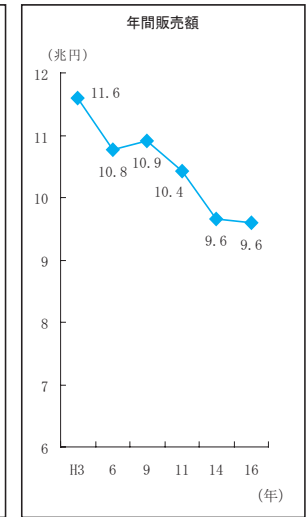
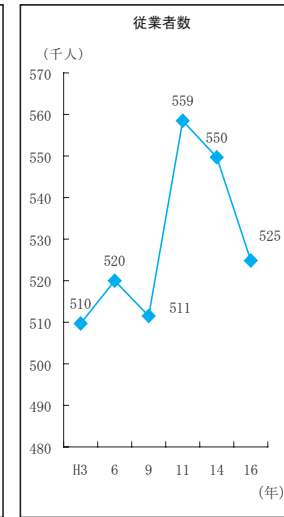
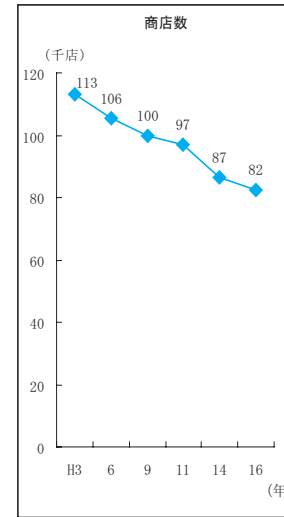
(3) 年間販売額

(単位：百万円)

年	合計	セルフ						非セルフ					大規模小売店舗
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	非セルフ	百貨店	専門店	中心店	その他小売店		
平成3	11,595,596	2,250,253	721,426	827,429	183,024	-	518,374	9,345,343	1,590,061	5,707,399	1,891,807	156,076	3,985,586
6	10,763,640	2,460,254	763,529	937,766	223,855	-	535,103	8,303,386	1,311,264	4,844,984	2,121,933	25,205	3,976,629
9	10,914,758	2,986,321	842,773	1,142,784	321,131	-	679,633	7,928,437	1,263,184	4,815,126	1,809,829	40,299	4,220,086
(11)	10,418,589	3,090,348	733,387	1,362,561	408,246	80,526	505,628	7,328,241	1,224,379	4,579,740	1,478,747	45,374	4,119,607
14	9,649,377	3,118,505	568,477	1,507,075	404,684	166,310	471,959	6,530,872	854,136	3,929,475	1,739,929	7,333	3,174,112
(16)	9,579,967	2,937,091	548,181	1,506,465	433,361	150,542	298,542	6,642,875	761,882	3,808,942	2,054,351	17,700	2,888,862

(経済産業省「商業統計表」)

- (注) 1. 業態別については、平成3、6、9年については9年の業態定義に、11年、14年については14年の業態定義に、それぞれ再集計された数値を用いているため、公表時の数値とは一致しません。また、調査年次により定義が異なるため、時系列比較には注意を要します。
 2. 平成11年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査（調査票は両調査共通の簡易な様式）で実施し、平成9年調査時に既設の店舗でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。
 3. 「中心店」の数値は、6年以前では「その他の商品小売店」として示されているものです。このため、衣・食・住がそれぞれ50%未満の「各種商品小売店」が含まれています。



セルフサービス（セルフ店）：

売場面積の50%以上でセルフサービス方式（値段の付けられた商品を客が自由に取り集め一括して支払いを行なうもの）にしている小売商店。平成14年では、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーがセルフ店にあたる。

百貨店・総合スーパー、専門スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店である。専門スーパーは、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のものを指す。

コンビニエンスストア（コンビニ）：

ここでは、セルフ方式で、飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店を指す。

専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

大規模小売店舗：

平成12年施行の大規模小売店舗立地法での新しい定義によると、売場面積が1,000㎡以上の店舗。

それ以前の数値は、500㎡以上の店舗によるものであり、時系列比較には注意を要する。

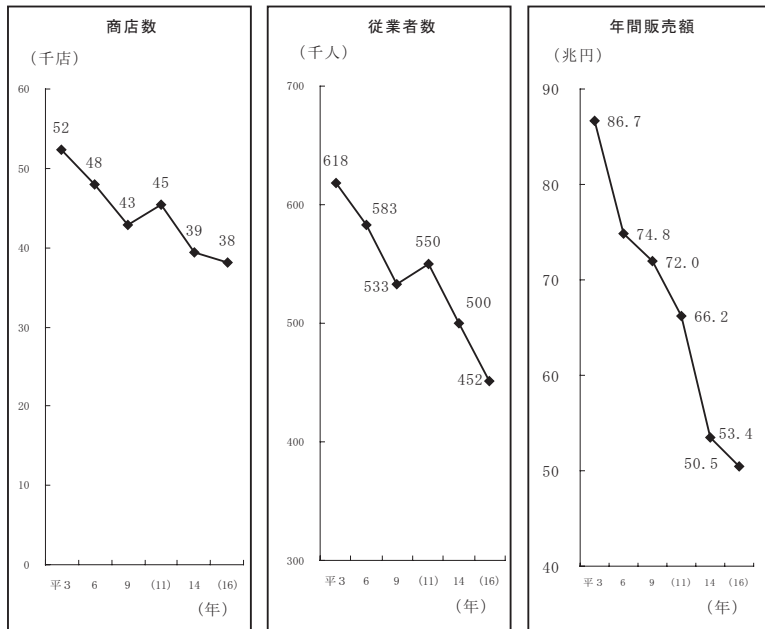
5-4. 卸売業の商店数・従業者数・年間販売額

大阪府内の卸売業についてみると、商店数、従業者数ともに平成3年以降は減少傾向が続いています。平成16年では、商店数は3.8万店、従業者数は45.2万人、年間販売額は50.5兆円となっています。

年	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成3	52,253	617,798	86,669,827
6	48,012	582,934	74,780,392
9	42,836	532,795	71,965,516
(11)	45,434	550,003	66,183,718
14	39,476	499,810	53,414,365
(16)	38,041	451,637	50,516,986

(経済産業省「商業統計表」)

(注) 平成11年、16年商業統計調査は、全国のすべての事業所・企業を対象とした総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査(調査票は両調査共通の簡易な様式)で実施し、平成9年調査時に既設の商店でありながら調査対象とならなかった事業所の捕そくを行っています。



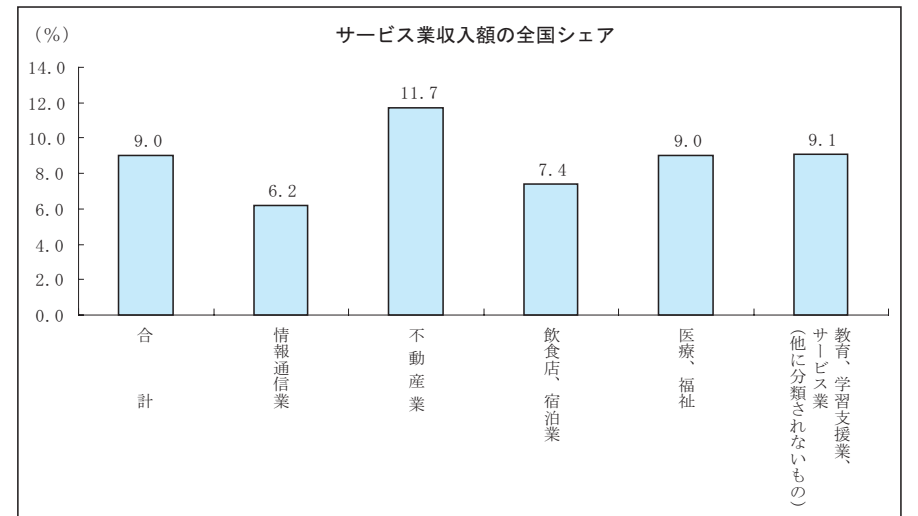
5-5. 産業中分類別サービス業の事業所数・従業者数・事業収入額

平成16年における大阪府内のサービス業は、事業所数159,866か所、事業収入額は13兆7,147億円で、いずれも東京都に次いで全国第2位となっています。産業中分類別でみた事業所数、収入額ともに「サービス業(他に分類されないもの)」「飲食店、宿泊業」が多くなっています。また、収入額の全国に占める割合では、「不動産業」の割合が高くなっています。

産業中分類	大阪府			全国		
	事業所数 (か所)	従業者 (人)	収入額 (百万円)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	収入額 (百万円)
合計	159,866	1,170,757	13,714,693	2,125,809	14,769,458	151,815,917
情報通信業	258	1,785	36,281	3,608	28,327	584,124
不動産業	24,952	78,691	1,506,906	254,420	662,411	12,883,624
飲食店、宿泊業	40,891	273,891	1,591,818	484,998	3,545,583	21,575,007
医療、福祉	9,810	119,692	224,449	131,583	1,679,823	2,498,984
教育、学習支援業	9,659	55,957	-	147,844	727,418	-
複合サービス事業	1,003	8,269	-	26,637	346,798	-
サービス業(他に分類されないもの)	73,293	632,472	10,355,239	1,076,719	7,779,098	114,274,178

(総務省「平成16年サービス業基本調査」)

(注) 「サービス業(他に分類されないもの)」の収入額は、「教育、学習支援業」との合計。また、「複合サービス事業」の収入金額は未公表。



5-6. 情報サービス業の事業所数・部門別従業者数

対事業所サービス業のうち、情報サービス業についてみると、大阪府は事業所数で全国の8.9%が集積し、東京都に次いで第2位となっています。大阪府における業種別事業所数ではソフトウェア業が全体の過半数を占めています。また、従業者数は、東京都、神奈川県に次いで第3位となっています。

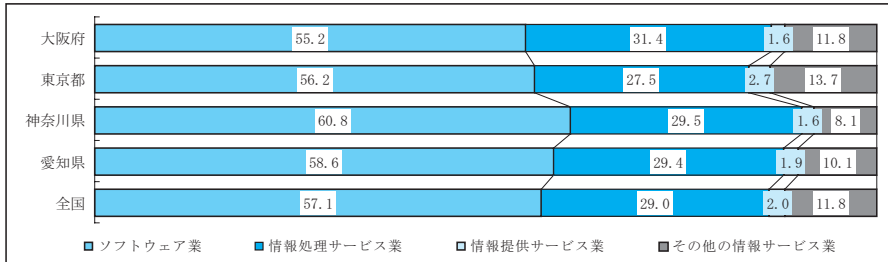
情報サービス業の業種別事業所数と部門別従業者数（平成17年）

	事業所数（か所）					従業者数（人）					
	計	ソフトウェア業	情報処理サービス業	情報提供サービス業	その他の情報サービス業	計	管理・営業部門	システムエンジニア	プログラマー	研究員	その他
大阪府	611	337	192	10	72	42,783	6,750	19,890	8,527	464	7,152
東京都	2,050	1,152	563	55	280	278,156	51,457	124,188	47,429	6,132	48,950
神奈川県	383	233	113	6	31	49,432	7,257	23,394	11,913	538	6,330
愛知県	377	221	111	7	38	21,367	3,420	10,631	4,309	100	2,907
全国	6,880	3,931	1,998	137	814	536,994	93,044	242,098	101,986	7,791	92,165

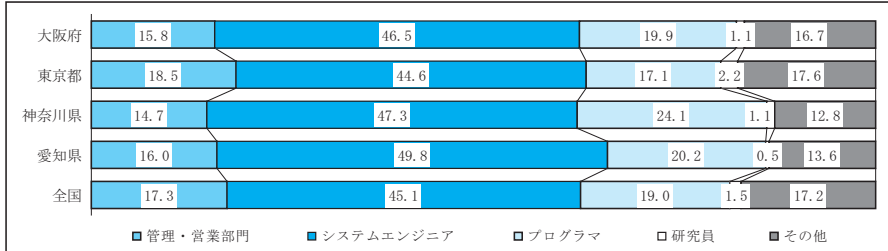
（経済産業省「平成17年 特定サービス産業実態調査」）

情報サービス業の業種別事業所数と部門別従業者数の構成比

(1) 業種別事業所数の構成比 (%)



(2) 部門別従業者数の構成比 (%)



（注）四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

特定サービス産業実態調査とサービス業基本調査（前頁5-5を参照）とは、調査対象抽出方法の違いなどから、事業所数などの結果が異なります。特定サービス産業実態調査で対象とする情報サービス業事業所は以下のとおりです。

情報サービス業

日本標準産業分類での小分類391-ソフトウェア業、392-情報処理・提供サービス業に属する業務を営む事業所。

5-7. 物品賃貸業の事業所数・従業者数・年間売上高

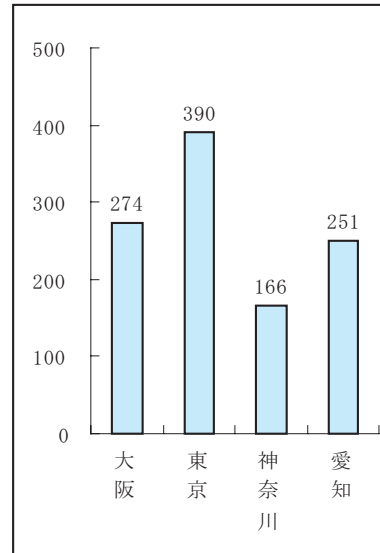
対事業所サービス業のうち、情報サービス業と並ぶ主要業種である物品賃貸業についてみると、平成17年の大阪府の事業所数は274、年間売上高は1兆円で、ともに東京都に次いで全国第2位の規模を有しています。

物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間販売額（平成17年）

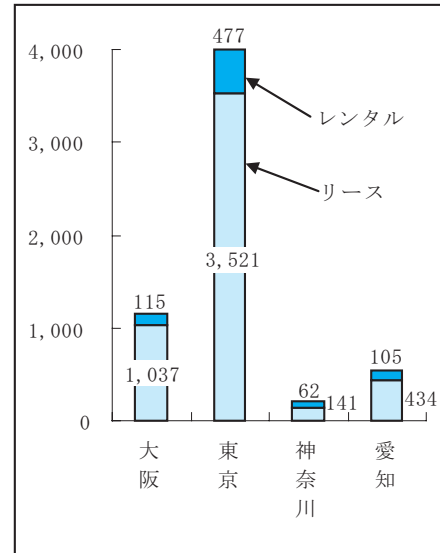
	事業所数	従業者数（人）	年間売上高（百万円）		
			計	リース	レンタル
大阪	274	5,983	1,152,879	1,037,472	115,407
東京	390	14,592	3,998,740	3,521,444	477,296
神奈川	166	2,002	203,174	140,696	62,479
愛知	251	3,546	539,475	434,414	105,061
全国計	5,230	62,362	8,854,953	7,276,090	1,578,863

（経済産業省「平成17年 特定サービス産業実態調査」）

(1) 物品賃貸業の事業所数（か所）



(2) 物品賃貸業の年間売上高（10億円）



特定サービス産業実態調査とサービス業基本調査（前掲5-5を参照）とは、調査対象抽出方法の違いなどから、事業所数などの結果が異なります。特定サービス産業実態調査で対象とする物品賃貸業事業所は以下のとおりです。

物品賃貸業

日本標準産業分類での小分類881-各種物品賃貸業、882-産業用機械器具賃貸業、883-事務用機械器具賃貸業に属する業務を営む事業所。